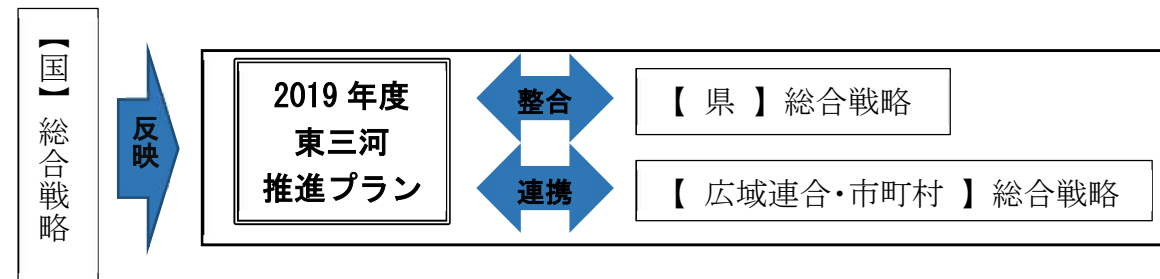


東三河振興ビジョン【主要プロジェクト推進プラン】「地域連携による地方創生事業のさらなる推進」中間とりまとめ（案）の概要

1 策定方針

〈策定の目的〉○国の第2期地方創生の総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の新たな視点を踏まえ、また、県、広域連合、市町村の第2期総合戦略との整合、連携を図り、「持続可能な東三河」の実現に向け、東三河の地方創生の取組を強力に推進。



○また、県の「あいちビジョン2020」、「あいち山村振興ビジョン」等、既存の計画と整合を図る。

〈計画期間〉2020年度から2023年度までの4年間

※中長期的な視野を持ちつつ、将来ビジョンの目標年次である2023年を念頭に、当面の計画期間を設定した。

2 2015年度推進プラン「地方創生事業の広域展開」の検証

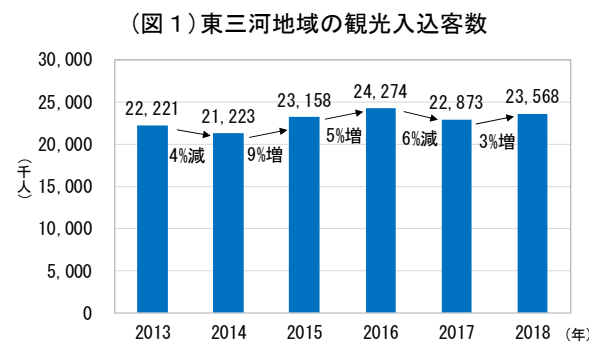
【「ほの国」東三河ブランド戦略】

○観光入込客数は約23,000千人で概ね横ばい。その中で、県内他地域に比べ「歴史・文化」、「スポーツ・レクリエーション」、「道の駅」などの割合が高いことが特色。(図1・2)

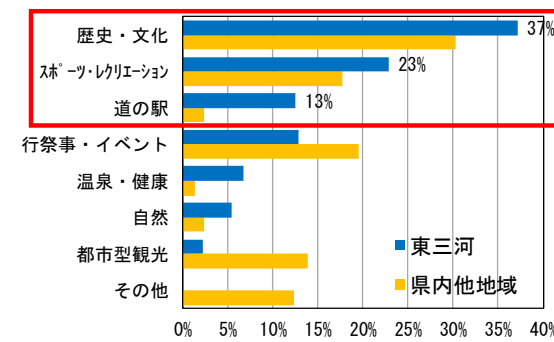
○県内の道の駅の約6割が立地する東三河の「道の駅」及びそのネットワークを活かした周遊性・滞在性を高めていくことが重要。

○外国人旅行者数は3年間で約21%増加。観光客の満足度を高めるためには、「コミュニケーションの向上」、「フリーWi-Fi」、「キャッシュレス化」等、一層の環境整備が必要。(図3)

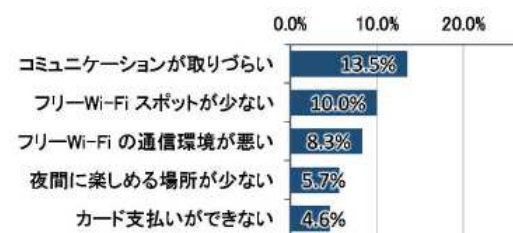
○住民意識調査では、スポーツが楽しめる自然環境が東三河のセールスポイントとの結果が出ている。自然を活かしたアウトドアスポーツによるブランディングが重要。



(図2) 東三河・県内他地域の観光地点等の分類別による観光入込客数の割合



(図3) 外国人旅行者の愛知県観光での不満内容



【産学官連携による産業人材の育成・確保】

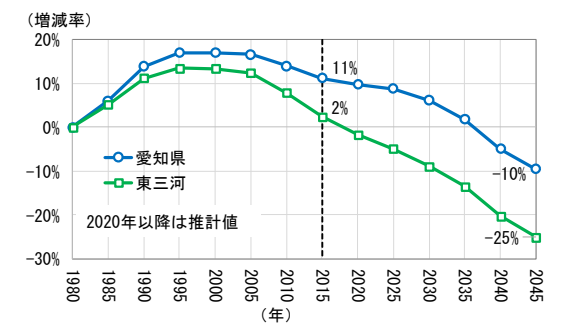
○東三河地域においては、生産年齢人口が大きく減少傾向。(図4)

○特に、男女とも20歳代前半の若者の転出超過が課題。東三河に定着する若者を増やすため、地域の魅力（地元企業、暮らしやすさなど）を強く発信することが必要。

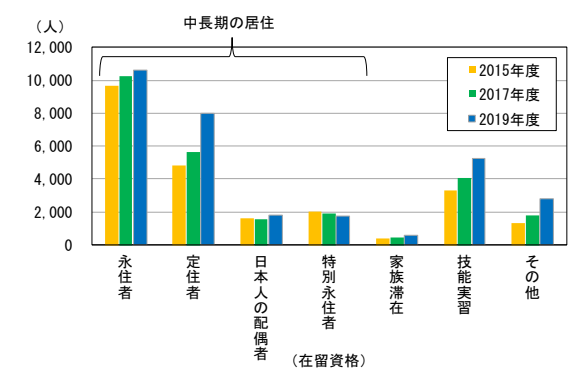
○外国人住民は年々増加し、今後、特定技能制度など改正出入国管理法によりさらに増加すると想定。中長期の居住者も増加傾向にあり、地域の担い手としての重要度が増す。(図5)

○若年層、女性、高齢者、障害者、外国人などあらゆる人材が地域社会、産業の担い手となる地域づくりがより一層重要。

(図4) 愛知県・東三河地域の生産年齢人口の推移



(図5) 東三河地域における在留資格別の外国人住民の推移



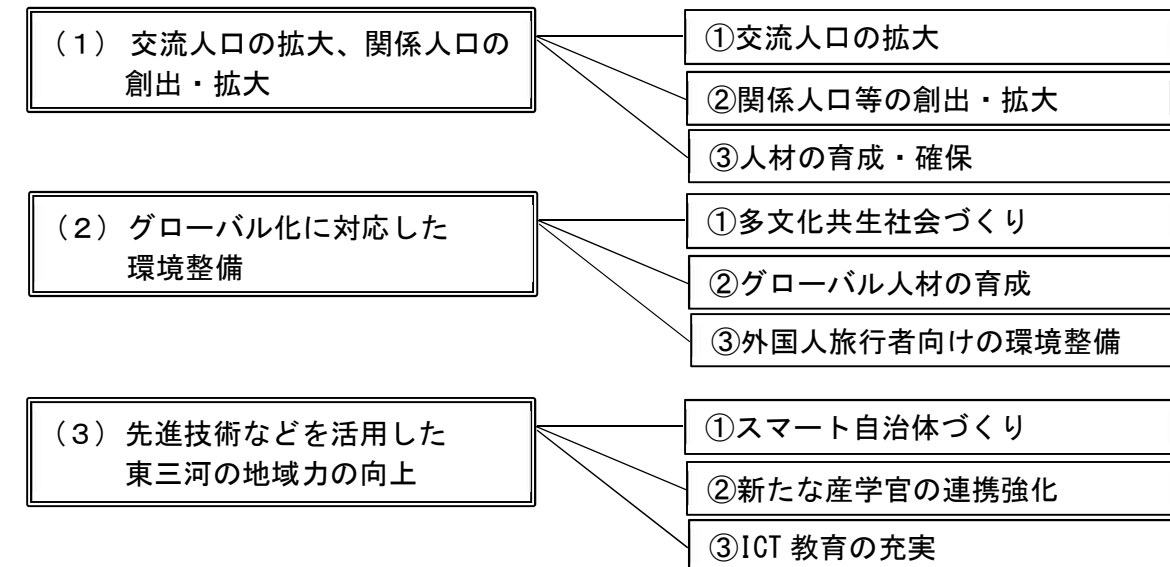
3 国の第2期総合戦略

(2019年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定)

- ① 関係人口の創出・拡大
- ② 地域におけるSociety5.0の推進
- ③ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
- ④ 誰もが活躍する地域社会の実現

4 本プランの体系

2015年度推進プランの検証、国の新たな視点を踏まえ、以下の体系でさらなる地方創生を推進。



5 2019年度推進プラン「地域連携による地方創生事業のさらなる推進」の主な取組

(1) 交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大

① 交流人口の拡大

- 東三河地域の強みである「歴史・文化」、「自然」、「道の駅」、「温泉」などを活かして観光資源を磨き上げ、県内外に情報発信し、**観光客の周遊性・滞在性の向上が重要**
- 外国人旅行者の周遊、宿泊に向けた積極的な情報発信、PR**を推進
- 東京五輪、大阪万博、アジア競技大会など**大規模イベントで来日する外国人を取込**
- 関係者が連携しながら、**まちの賑わいづくりに向けた検討を推進**
- ロケ支援を始め、地域の魅力を内外にアピールする**シティプロモーション・シティセールスを推進**
- 地域おこし協力隊など移住・定住者による**新たな発想、価値観を取り入れた事業の展開**
 [具体的な取組]・道の駅を拠点とした観光ルートの設定、民泊等を活かした周遊性・滞在性の向上
 - ・奥三河産品のブランディング（「okumikawAwake」など）
 - ・映画やドラマのロケ支援（連続テレビ小説「エール」、映画「ゾッキ」など）
 - ・農業など体験型ツーリズムの推進
 - ・動画やSNSを活用した効果的な情報発信 など
- 新たに芽が出てきたレストランバス、軽トラ市など**将来性のある事業の育て上げ、広域展開**
 [具体的な取組]・大型クルーズ船観光の推進
 - ・レストランバス、軽トラ市の広域展開 など
- 東三河を“スポーツ”でブランド化し、自然を活かした多様な**アウトドアスポーツの推進**、スポーツを切り口にした**観光振興**、国内外への**情報発信を強力に推進**
 [具体的な取組]・東三河スポーツツーリズム構想の推進
 - ・三遠ネオフェニックスとの連携協定による取組の強化
 - ・「世界ラリー選手権（WRC）」の盛り上げ
 - ・アジア競技大会の開催を見据えた取組
 - ・全国、世界への情報発信力の高い観光イベント など

○こうした**様々な具体の取組を積み重ね**、交流人口の拡大を着実に進めるとともに、東三河地域の観光振興を強力に推進するため**東三河 DMO を設立**

目標1：観光入込客数	〈現状〉2018年 23,568千人	15%増 →	〈目標〉2023年 27,000千人
目標2：宿泊者数	〈現状〉2018年 2,235千人	35%増 →	〈目標〉2023年 3,000千人

重点事業	東三河スポーツツーリズム構想の推進
事業主体	主体：愛知県、東三河広域連合、愛知県東三河広域観光協議会 連携：東三河8市町村、東三河広域経済連合会
事業概要	○豊かな自然（山・川・海）やこれまでに培ってきたスポーツ人材、資源を活かし、オールシーズン・エリアでスポーツが楽しめる“極上のスポーツフィールド 東三河”づくりを進める。 ・ スポーツツーリズム全体構想 【県】全体構想の策定、推進（スポーツ大会、三遠ネオフェニックス、サイクリング、トレッキング、サーフィン、ヨット、ラリーなどスポーツ全般が対象） ・ アウトドアスポーツツーリズムの推進 【県】サイクリング、トレッキングなどの周遊ルート選定（路面標示も一部整備）、情報発信 【市町村】ルート路面標示、案内看板の整備等 【東三河広域観光協議会・広域経済連合会】全国に向けたPR展開、民間連携等

② 関係人口等の創出・拡大

- 都市部と山村地域といった地域特性を踏まえ、関係人口に繋がる様な道筋を検討し、**東三河地域の特性を活かした関係人口の創出・拡大**
- 多様な**関係人口を切り口**に、地域外居住者と東三河地域との関わりを深める**仕掛け、メディア等を活用したPRを検討**
- 交流人口、関係人口で生まれた東三河地域とのつながりを、**移住・定住に繋げることが重要**
- 特に、奥三河地域は広域交通インフラ整備の進展、新たな産業拠点の立地、道の駅など観光施設の整備などの環境変化も踏まえ、**県と関係市町村等が連携した移住・定住等を促進**
 [具体的な取組]・東三河地域と繋がる「ファン」の創出・拡大プロジェクト
 - ・農業体験、コスメティック体験、花祭ボランティア等体験プログラムの充実
 - ・豊根村富山地区の「奥三河ゆずプロジェクト」の支援
 - ・山村地域への移住・定住等促進プロジェクト など

目標3	関係人口は様々な態様があり、東三河地域全体での定量的な数値目標の設定は困難である。本年度に県が実施している調査の中で、東三河の関係人口創出・拡大の多様なシナリオを描く中で、目標を定めていく。
-----	---

重点事業	東三河地域と繋がる「ファン」の創出・拡大プロジェクト
事業主体	主体：愛知県、愛知県東三河広域観光協議会、 連携：東三河広域連合、東三河8市町村
事業概要	○東三河ファンの拡大を目指し、地元産品の提供・魅力発信、多様な体験プログラムの充実など、 関係人口の創出・拡大のための実証実験 を行う。 【県】地元産品、体験プログラムの通信販売の実証実験 【東三河広域観光協議会】通信販売実証実験への支援 【市町村】地元産品、体験プログラムの提供支援

重点事業	山村地域への移住定住等促進プロジェクト
事業主体	愛知県、新城市、設楽町、東栄町、豊根村
事業概要	<p>○奥三河地域は、新東名高速道路、三遠南信自動車道、開業予定のリニア中央新幹線の間駅などの広域交通インフラの整備、「トヨタテクニカルセンター下山」などの新たな産業拠点の立地、さらには道の駅など観光施設の整備など、環境が大きく変わりつつある。</p> <p>○こうした環境変化を踏まえ、様々な情報発信をすることにより、県と関係市町村等が連携し、移住・定住等の促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山村地域における居住についての情報発信 ・新たなライフスタイルの提案 など

③ 人材の育成・確保

- あらゆる人材が地域社会、企業の担い手となり、**誰もが能力を発揮できるような社会を実現**
〔具体的な取組〕・学生、社会人などに対する研修カリキュラムの充実（社会人キャリアアップ連携協議会など）
 - ・観光人材（ボランティアを含む）の育成 など
- 高度な知識、技術を修得している人材（博士、修士など）が活躍できる**地域社会を実現**
- 人材の確保、定着に向け、ターゲット層に応じた**きめ細やかな情報提供、人材と企業のマッチング**の推進
- 転出超過が多い20歳代前半の若者に対して、早い段階から**東三河の暮らしやすさ、地元企業の魅力などを強くPR**
- 女性の活躍の場の積極的なPR、子育て環境の充実など**総合的な取組を推進**
〔具体的な取組〕・「モグジョブ」、「まじカフェ」等の人材マッチング事業の発展、充実
 - ・「地元愛」醸成に向けた情報発信
 - ・「あいちの女性活躍中小企業探訪記」など広報資材によるPR など

(2) グローバル化に対応した環境整備

① 多文化共生社会づくり

- 相談窓口や多文化子育てサロンなど**ライフステージに応じた支援の充実**
- 東三河地域に溶け込めるような**ロールモデルの検討**、外国人留学生の**地域定着と活躍促進**
- 日本人住民と外国人住民が相互に理解を深め、互いに支え合う共生関係づくりに向けた一層の**啓発活動の推進**
〔具体的な取組〕・東三河多文化共生推進プロジェクト
 - ・外国人住民向け相談窓口の充実 など

目標4：外国人住民の東三河地域外への転出者数の割合	〈現状〉2018年 14%	→	〈目標〉2023年 半減(7%)
---------------------------	------------------	---	---------------------

重点事業	東三河多文化共生推進プロジェクト
事業概要	<p>○「あいち地域日本語教育推進センター（仮称）」により、東三河地域の市町村等が実施する日本語教育を支援するとともに、県、県国際交流協会の研修、教育プログラムを東三河地域の特性を踏まえた形で重点的に実施 【主体：愛知県・愛知県国際交流協会 連携：東三河8市町村・市町国際交流協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進センターによる地域日本語教育コーディネーターの派遣（2名配置） ・早期適応のためのカリキュラムの実施（外国人材への早期適応研修モデル事業） ・日本語が分からない外国人向け日本語教室の開催等（初期日本語教育モデル事業） など <p>○国の各種交付金を活用した教育、環境づくりについての事業をきめ細かく実施 【主体：東三河8市町村・市町国際交流協会 連携：国、愛知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育の総合的な体制づくりへの補助（愛知県地域日本語教育推進補助金） ・外国人住民に対する一元的相談窓口体制の構築、拡充への支援（法務省外国人受入環境整備交付金） など

② グローバル人材の育成

- 「イマージョン教育」や留学支援など、若者への**英語教育の取組を推進**
- これらの取組も含め、東三河地域の企業、地域社会の**グローバル化の状況**を踏まえ、**高度な人材の育成を推進**
〔具体的な取組〕・豊橋市「イマージョン教育」の推進
 - ・時習館高校「あいちグローバルハイスクール（AGH）」の推進
 - ・海外インターンシップの推進
 - ・中学生、高校生、大学生（豊橋技術科学大学、愛知大学等）の留学支援 など
- 国際会議、国際スポーツ大会、友好姉妹都市を契機とした**コミュニケーション能力、異文化に対する理解の実践**
〔具体的な取組〕・友好姉妹都市との交換留学の推進
 - ・ニューキャッスルアライアンス会議 など

目標5：英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合	〈現状〉2018年 34%	→	16ポイント増	→	〈目標〉2023年 50%
-------------------------------	------------------	---	---------	---	------------------

③ 外国人旅行者向けの環境整備

- 観光資源の磨き上げとともに、**地域全体で受入環境の整備を推進**
- コミュニケーション能力を備えた観光コンシェルジュなど、**観光人材の育成強化**
〔具体的な取組〕・観光人材の育成
 - ・効果的な情報発信（海外に訴求力のあるインフルエンサーや外国人住民による観光資源の情報発信など） など
- フリーWi-Fi、キャッシュレス化など、外国人旅行者の受入拡大に向けた**インフラ等の環境整備**
〔具体的な取組〕・無料公衆無線LANの整備促進
 - ・キャッシュレス化の推進 など

目標6：無料公衆無線LANの登録施設数	〈現状〉2019年 97件	→	〈目標〉2023年 倍増(200件)
---------------------	------------------	---	-----------------------

(3) 先進技術などを活用した東三河の地域力の向上

① スマート自治体づくり

- 多様化する行政ニーズへ対応するため、住民福祉、産業振興、インフラ整備、行政効率化など、様々な行政分野での**先進技術の積極的な導入**
- 東三河地域では、既存の情報インフラの更新を進め、高速化、Wi-Fi 環境の充実等に取り組み、遠隔授業やサテライトオフィスの誘致などに向けた**情報環境を充実**
 [具体的な取組]・あいち AI・ロボティクス連携共同研究事業
 ・「豊橋市 AI ケアシティ形成事業」の推進 など

② 新たな産学官の連携強化

- 地域に大学がある強みを活かし、**産学官が一体となった地域課題解決**に向けた取組を推進
- 山村地域から中核市まで**様々な特性を持つ地域**であり、そのフィールドを生かして、他地域に先んじた**モデル的な取組が可能**
- 高齢化対応、教育環境、地域活性化に資するような取組について、**産学官が連携して推進**
- 地域産業にイノベーションを起こすスタートアップ企業や人材の育成を支援し、**地域産業の発展と雇用を創出**
 [具体的な取組]・研究開発への支援（「新あいち創造研究開発補助金」、「豊橋市イノベーション創出等支援事業補助金」）
 ・「東三河オープンデータ」の充実、活用
 ・実証実験の積極的な誘致、実施 など
- 各企業、各大学、各自治体がそれぞれ連携した取組を積み重ね、他地域から知恵や技術と呼び込むことができるような**地域全体のプラットフォームを構築**
 ・産学官連携プラットフォーム構築
 ・東三河スタートアップの推進
 ・ドローンを活用した地域課題の解決、エアモビリティに関する新産業の集積 など

目標 7: 東三河 4 大学が実施する東三河の民間機関等と連携した取組の件数*	〈現状〉 2018 年度 85 件/年 105 百万円/年 ※共同研究、受託研究、寄付金が対象	→	〈目標〉 2023 年度 倍増 (170 件/年) 倍増 (201 百万円/年)
目標 8: 東三河オープンデータのセット数	〈現状〉 2018 年度 129 セット	→	〈目標〉 2023 年度 倍増 (260 件)

重点事業	産学官連携プラットフォーム構築
事業主体	主体:東三河4大学 連携:愛知県、東三河 8 市町村、東三河広域経済連合会
事業概要	○豊橋技術科学大学の産学官連携による研究※1、「豊橋産官学連携推進会議」の様々な分野での連携※2が進められている。 ○こうした豊橋市の先進的取組や、個々の企業、大学、自治体同士の連携事業を 着実に積み重ね ながら、次のステップとして今後、東三河全域で産学官による情報共有、マッチングなども含めたプラットフォームづくりを進める。 ・産学官連携プラットフォーム構築の検討 ・大学における地域連携機能の強化 ・「豊橋市イノベーション創出等支援事業補助金」や「新あいち創造研究開発補助金」など、研究開発支援を通じた企業の先進的な取組支援

※1 豊橋技術科学大学：地域課題の解決に向けた産学官連携による研究を多数実施
 (研究の例) ①交通ビッグデータを活用した交通安全マネジメント手法、②AIを活用した栽培・労務管理の最適化技術③巨大地震・津波に備えた都市・建築物の耐震化
 ※2 豊橋産官学連携推進会議（豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学）：豊橋 3 大学は、豊橋市、豊橋商工会議所と連携し、まちづくり、産業振興研究などの多様な分野で産官学連携を推進

重点事業	東三河スタートアップの推進
事業主体	主体：愛知県 連携：大学、東三河 8 市町村、東三河広域経済連合会
事業概要	○県は、スタートアップ支援の地域総合戦略である「Aichi-Startup 戦略」を策定した。本戦略に基づき、「ステーション A i (エーアイ) プロジェクト」を推進しており、現在整備を進めているスタートアップ支援拠点「ステーション A i」を中核とした海外ネットワークと県内ネットワークの融合による国際的なイノベーション創出都市の形成を目指している。 ○東三河地域においては、スタートアップについての先進的な取組を進めており、今後も以下の取組を進めていく。 ・先進的な取組を産学官が連携してさらに推進 ・関係者が連携し、県の「サテライト支援拠点」の東三河地域への誘致を推進

③ ICT 教育の充実

- 教育用 PC や校内情報ネットワーク、プログラミング教育、遠隔授業の充実など、学校教育における **ICT 教育環境の充実**
- 東三河地域の特性を踏まえ、遠隔授業や山村地域上下流の学校の交流など、**情報ツールを使ったモデル的な取組の推進**
 [具体的な取組]・教育用 PC 配備の推進
 ・ICT 支援員の配置
 ・普通教室の校内 LAN、無線 LAN 整備、電子黒板、プロジェクタ整備の推進
 ・テレビ会議システムによる遠隔授業の推進 など

目標 9: 教育用 PC 1 台当たりの児童生徒数	〈現状〉 2018 年度 1 台当たり 7.5 人	→	〈目標〉 2023 年度 1 人 1 台
---------------------------	------------------------------	---	-------------------------

※県（東三河）及び東三河 8 市町村の公立学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等）が対象